



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社フコク 上場取引所 東  
 コード番号 5185 URL <http://www.fukoku-rubber.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河本 次郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 木村 尚 (TEL) 048-615-1700  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	70,663	△2.2	3,097	△4.1	3,365	△0.1	2,137	8.6
28年3月期	72,216	3.1	3,229	△6.5	3,370	△18.1	1,968	△29.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,303百万円(30.7%) 28年3月期 997百万円(△80.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	128.15	128.14	6.5	5.2	4.4
28年3月期	116.68	116.67	6.0	5.3	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 71百万円 28年3月期 110百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	65,153	35,712	51.4	2,021.71
28年3月期	63,848	34,930	51.3	1,964.19

(参考) 自己資本 29年3月期 33,485百万円 28年3月期 32,778百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	6,738	△5,723	△1,163	8,172
28年3月期	6,679	△6,906	171	8,624

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	339	17.1	1.0
29年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	332	15.6	1.0
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		15.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△0.2	1,100	△27.8	1,200	△3.9	800	△9.1	48.30
通期	72,000	1.9	2,900	△6.4	3,100	△7.9	2,100	△1.7	126.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	17,609,130株	28年3月期	17,609,130株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期	1,046,028株	28年3月期	921,205株
--------	------------	--------	----------

③ 期中平均株式数

29年3月期	16,677,454株	28年3月期	16,872,787株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	35,515	△0.7	△402	—	1,487	△18.6	1,240	△15.9
28年3月期	35,764	△1.0	△165	—	1,826	△21.1	1,473	△7.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	74.36		74.36					
28年3月期	87.36		87.35					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	37,601	22,274	59.2	1,344.80
28年3月期	36,847	21,453	58.2	1,285.57

(参考) 自己資本 29年3月期 22,274百万円 28年3月期 21,453百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
5. その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるグローバルの経済情勢を見ますと、米国並びにEU圏が概ね安定的に推移し、中国やアセアンで減速気味ながら成長が持続する一方、ロシアや中南米では引き続き失速感が影を落とすなど、各エリアでさまざまな様相を呈しました。

我が国におきましては、熊本地震の影響、英国のEU離脱や米国大統領選の余波などによって為替レート、株価が混乱気味に推移した部分もありましたが、雇用情勢並びに個人消費の改善を背景に、総じて緩やかな回復基調を維持しました。

このような環境の下、当社グループの主要顧客先である自動車産業におきましては、エリア毎の経済情勢による強弱はあるものの、グローバル全体で生産を伸張させております。

当社グループの受注状況は、自動車関連が堅調に推移する一方、建機向け等の伸び悩みや円高基調による換算の影響を受け、連結売上高は前年同期比2.2%減の706億63百万円となりました。損益面では、営業利益が製造並びに管理のコスト増、タイにおけるホース事業の負荷等によって前年同期比4.1%減の30億97百万円、経常利益が同0.1%減の33億65百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年同期に子会社の固定資産減損等がありましたため、同8.6%増の21億37百万円となりました。

セグメントの業績は次の通りです。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

#### 機能品事業

国内外における受注は概ね堅調ながら、為替換算の影響を受けて売上高は前年同期比0.2%減の325億44百万円となりました。セグメント利益については、海外拠点における事業立ち上げ負担等もあって製造コストが増加し、前年同期比33.7%減の27億34百万円となりました。

#### 防振事業

国内の売上減少及び為替換算の影響を受けて、売上高は前年同期比8.4%減の256億58百万円となりました。一方、セグメント利益については、韓国及び中国の子会社の利益増等により前年同期比18.4%増の29億93百万円となりました。

#### 金属加工事業

主に国内トラック及び小型建機関連の受注の堅調を反映し、売上高は前年同期比7.6%増の64億77百万円、セグメント利益については同740.7%増の24百万円となりました。

#### ホース事業

国内外の受注の堅調により、売上高は前年同期比11.1%増の33億24百万円となりました。一方、損益面ではタイの事業推進に係る負荷等により、3億54百万円の損失となりました（前年同期は6億52百万円の損失）。

#### 新事業

国内外における受注の減少により、売上高は前年同期比10.8%減の33億21百万円となりました。セグメント利益については、開発に係る負担等もあって製造コストが増加し、前年同期比27.1%減の3億35百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて13億5百万円増加し、651億53百万円となりました。

主な要因は、電子記録債権の増加等による流動資産の増加7億52百万円、設備投資に伴う有形固定資産の増加等による固定資産の増加5億52百万円によるものです。

##### (負債)

負債は、前連結会計年度末に比べて5億22百万円増加し、294億40百万円となりました。

主な要因は、電子記録債務の増加等による流動負債の増加10億14百万円、長期借入金の減少等による固定負債の減少4億91百万円によるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて7億82百万円増加し、357億12百万円となりました。

主要要因は、利益剰余金の増加18億3百万円、為替換算調整勘定の減少10億9百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、81億72百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は67億38百万円(前年同期は66億79百万円)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益32億62百万円、減価償却費45億2百万円による資金の増加と、売上債権の増加14億30百万円、法人税の支払額6億39百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は57億23百万円(前年同期は69億6百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得が57億27百万円あったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は11億63百万円(前年同期は1億71百万円の収入)となりました。これは主に借入金の返済が調達を5億5百万円上回ったこと、リース債務の返済が1億41百万円、自己株式の取得が1億18百万円、配当金の支払が3億33百万円あったことによるものです。

(4) 今後の見通し

主要顧客先である自動車産業は、米国や新興国を牽引役とするマーケットの需要増に対応して概ね堅調に推移しており、当社グループも市場と顧客の動向を見据えたグローバル戦略を構築しつつ、積極的に追従しております。また、自動車産業以外の領域においても新たな商品、新たな客先の開拓に注力しております。

次期の業績につきましては、引き続きグローバル拡販を堅実に推進することによって、連結売上高を前年同期比1.9%増の720億円と予測しております。一方、損益面においては本体の構造改革(F R P =Fukoku Revival Plan)によるコスト増や材料価格上昇等の負荷によって、営業利益を前年同期比6.4%減の29億円、経常利益を同7.9%減の31億円、親会社株主に帰属する当期純利益を同1.7%減の21億円と予測しております。

上記業績予想には、現時点での入手可能な情報に基く将来の予測が含まれております。今後の事業運営や為替の変動等、内外の状況変化により、実際の業績が記載の予測数値に対して異なる可能性があります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは『Yes, We Do!』という創業の精神に基づき、お客様の要請に応えることが即ち社会の要請に応えることであると考え、厳しい競争環境に直面しながらも、主力である自動車関連部品を中心に、さまざまな分野の高品質製品を供給しつづけることによって業界内に独自の地位を築いてまいりました。

平成25年12月に創業60周年を迎えた当社グループは、これを節目に『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念を掲げ、将来に向けての経営ビジョンの推進を図っております。今後も、既存の枠内にとどまることなく、ものづくりの進化と主力事業のグローバル展開、新規事業の開拓に注力することにより、引き続きお客様を始めとする全てのステークホルダーに対して社会的責任を果たしていく所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは平成28年度に本体の構造改革（FRP＝Fukoku Revival Plan）を核に据えた3カ年の中期経営計画を策定しており、工法改革等の抜本的な収益性の向上並びに強固なグローバル経営基盤の構築を推し進めながら、平成31年度に連結売上高840億円、経常利益率6%の達成を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの事業は自動車関連を始め、建機、鉄道、OA、医療などのさまざまな分野でグローバル展開している国内外メーカーに製品を供給することで成り立ち、目まぐるしく変化する世界情勢と最適地生産・調達の流れの中で、熾烈な競争にさらされております。

足下の経済情勢を見ますと、日本国内は企業業績の回復や雇用環境の改善によって比較的安定した景況を示し、欧米を中心とした先進国も概ね堅調を維持しておりますが、一方で米国の大統領選や英国のEU離脱、中国や新興国の経済の変動、戦争やテロにつながる地政学的リスク等が各国の政治・経済にさまざまな影響を与えており、不透明感を拭えない状況が続いております。

自動車産業はグローバルベースで生産を伸張させておりますが、各メーカーとも脱化石燃料車の開発、部品の共通化、新興国市場への参入など、新たな競争構造への対応を迫られており、国内の各メーカーもリーマンショック以降の変化の中、従来の枠組みを超えたビジネスへの適応を模索し続けてきました。近年は円安基調が続いたほか、TPP等の新たな貿易構造への期待も生じ、国内外の事業バランスも調整局面に入っておりますが、保護主義を標榜する米国トランプ政権が誕生したこと等を受けて不確実性が増す中、各社とも今後のグローバル事業戦略の方向性を再確認せざるをえない現状です。

長期的・持続的な発展を目指す当社グループとしても、このような目まぐるしい変化に追随していくため、アジア・アセアンに加えて東欧や中米に拠点を拡げてきたほか、事業の再編や管理体制の継続的整備、ものづくりの体質強化に向けたFRPの推進などに取り組んでおります。そのため、投資の先行とコスト増の影響を被っておりますが、『新しい価値創造に挑戦し、夢あふれる未来づくりに貢献する』という企業理念に則して新技術・新商品の開発や原価低減に注力し、引き続き世界中のお客様の要望に応える商品並びにサービスの充実を図ってまいります。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,039	8,496
受取手形及び売掛金	15,121	15,175
電子記録債権	2,816	3,784
商品及び製品	3,117	3,226
仕掛品	935	1,011
原材料及び貯蔵品	1,820	2,053
繰延税金資産	324	343
その他	1,299	1,134
貸倒引当金	△11	△10
流動資産合計	34,462	35,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,180	8,455
機械装置及び運搬具(純額)	9,725	10,099
工具、器具及び備品(純額)	1,123	1,220
土地	6,237	6,173
リース資産(純額)	686	268
建設仮勘定	1,335	1,414
有形固定資産合計	27,289	27,632
無形固定資産		
のれん	25	12
その他	878	843
無形固定資産合計	903	856
投資その他の資産		
投資有価証券	730	794
長期前払費用	30	32
保険積立金	79	85
退職給付に係る資産	52	81
繰延税金資産	129	246
その他	214	209
貸倒引当金	△44	△0
投資その他の資産合計	1,192	1,449
固定資産合計	29,385	29,938
資産合計	63,848	65,153

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,589	5,786
電子記録債務	3,961	4,272
短期借入金	5,862	5,490
1年内返済予定の長期借入金	1,875	2,061
未払法人税等	214	626
賞与引当金	632	654
設備関係支払手形	758	742
その他	3,284	3,560
流動負債合計	22,179	23,193
固定負債		
長期借入金	3,230	2,722
繰延税金負債	594	676
退職給付に係る負債	1,946	1,863
役員退職慰労引当金	757	790
その他	208	194
固定負債合計	6,738	6,247
負債合計	28,917	29,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395	1,395
資本剰余金	1,576	1,576
利益剰余金	29,041	30,845
自己株式	△832	△951
株主資本合計	31,181	32,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121	153
繰延ヘッジ損益	△1	△1
為替換算調整勘定	1,477	467
その他の包括利益累計額合計	1,597	619
新株予約権	0	—
非支配株主持分	2,151	2,226
純資産合計	34,930	35,712
負債純資産合計	63,848	65,153

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	72,216	70,663
売上原価	58,977	58,081
売上総利益	13,238	12,581
販売費及び一般管理費		
給料	3,955	3,676
運賃	1,766	1,770
減価償却費	296	273
役員退職慰労引当金繰入額	60	59
退職給付費用	171	121
賞与引当金繰入額	179	153
貸倒引当金繰入額	77	0
その他	3,502	3,428
販売費及び一般管理費合計	10,009	9,483
営業利益	3,229	3,097
営業外収益		
受取利息	40	36
受取配当金	10	12
ロイヤルティ収入	73	61
持分法による投資利益	110	71
その他	361	276
営業外収益合計	596	458
営業外費用		
支払利息	168	122
為替差損	204	24
その他	82	43
営業外費用合計	455	190
経常利益	3,370	3,365
特別損失		
投資有価証券評価損	85	2
減損損失	331	100
関係会社株式評価損	13	—
特別損失合計	430	102
税金等調整前当期純利益	2,940	3,262
法人税、住民税及び事業税	643	923
法人税等調整額	123	△48
法人税等合計	766	875
当期純利益	2,173	2,387
非支配株主に帰属する当期純利益	204	250
親会社株主に帰属する当期純利益	1,968	2,137

## (連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,173	2,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	32
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△1,129	△1,087
持分法適用会社に対する持分相当額	△16	△29
その他の包括利益合計	△1,175	△1,083
包括利益	997	1,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	945	1,159
非支配株主に係る包括利益	52	144

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,575	27,412	△196	30,187
当期変動額					
剰余金の配当			△339		△339
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,968		1,968
自己株式の取得				△636	△636
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	1,629	△636	993
当期末残高	1,395	1,576	29,041	△832	31,181

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	151	△2	2,472	1	2,163	34,973
当期変動額						
剰余金の配当						△339
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,968
自己株式の取得						△636
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△30	0	△994	△1	△11	△1,036
当期変動額合計	△30	0	△994	△1	△11	△42
当期末残高	121	△1	1,477	0	2,151	34,930

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,395	1,576	29,041	△832	31,181
当期変動額					
剰余金の配当			△333		△333
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,137		2,137
自己株式の取得				△118	△118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,803	△118	1,684
当期末残高	1,395	1,576	30,845	△951	32,866

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			
当期首残高	121	△1	1,477	0	2,151	34,930
当期変動額						
剰余金の配当						△333
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,137
自己株式の取得						△118
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	32	△0	△1,009	△0	75	△902
当期変動額合計	32	△0	△1,009	△0	75	782
当期末残高	153	△1	467	—	2,226	35,712

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,940	3,262
減価償却費	4,664	4,502
減損損失	331	100
のれん償却額	12	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	71	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△168	22
退職給付に係る資産負債の増減額(△は減少)	177	△80
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	54	47
受取利息及び受取配当金	△51	△48
支払利息	168	122
持分法による投資損益(△は益)	△110	△71
為替差損益(△は益)	136	67
有形固定資産売却損益(△は益)	△12	△27
有形固定資産除却損	22	2
関係会社株式評価損	13	—
有価証券評価損益(△は益)	85	2
売上債権の増減額(△は増加)	9	△1,430
たな卸資産の増減額(△は増加)	△520	△599
仕入債務の増減額(△は減少)	△42	839
その他の資産の増減額(△は増加)	△128	120
その他の負債の増減額(△は減少)	20	522
その他	△47	56
小計	7,627	7,424
利息及び配当金の受取額	78	73
利息の支払額	△167	△119
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△859	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,679	6,738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△133	△14
定期預金の払戻による収入	132	100
長期前払費用の取得による支出	△2	△14
有形固定資産の取得による支出	△6,604	△5,727
有形固定資産の売却による収入	45	76
無形固定資産の取得による支出	△342	△126
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	1	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,906	△5,723
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,387	571
短期借入金の返済による支出	△451	△759
長期借入れによる収入	2,800	1,818
長期借入金の返済による支出	△2,145	△2,137
リース債務の返済による支出	△384	△141
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△636	△118
配当金の支払額	△339	△333
非支配株主への配当金の支払額	△59	△63
財務活動によるキャッシュ・フロー	171	△1,163
現金及び現金同等物に係る換算差額	△235	△303
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	△451
現金及び現金同等物の期首残高	8,914	8,624
現金及び現金同等物の期末残高	8,624	8,172

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品群別の統括本部を置き、各統括本部は、取り扱う製品群について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。ただし、国内子会社の事業のうち、上記の統括本部の製品群に属さないものについては、親会社が直接これを統括することとしております。

したがって、当社は、統括本部を基礎とした製品群別のセグメントと、統括本部に属さない国内子会社の事業セグメントから構成されており、これらの中から「機能品事業」、「防振事業」、「金属加工事業」、「ホース事業」及び「新事業」の5つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「機能品事業」は、シール部品及びワイパーブレードラバー等の製品を製造販売しております。「防振事業」は、ダンパー及びマウント等の製品を製造販売しております。「金属加工事業」は、トラック及び建設機械用金属部品等の製品を製造販売しております。「ホース事業」はホース等ゴム製品を製造販売しております。「新事業」は、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品を製造販売しております。

## (3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、組織変更に伴い、従来「機能品事業」に含めていた、OA、医療、モータ及びウレタン等の製品の製造販売を「新事業」として区分表示しております。

また、「その他」の区分で記載していたホース事業については、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度のセグメント利益又は損失(△)への影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	31,617	28,015	5,967	2,893	3,722	72,216	—	72,216
セグメント間の 内部売上高又は振替高	978	0	51	98	—	1,129	△1,129	—
計	32,595	28,015	6,019	2,992	3,722	73,345	△1,129	72,216
セグメント利益 又は損失(△)	4,126	2,529	2	△652	461	6,467	△3,238	3,229
セグメント資産	26,787	21,388	3,663	4,052	2,629	58,521	5,326	63,848
その他の項目								
減価償却費	2,358	1,543	139	340	163	4,545	119	4,664
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
減損損失	5	35	—	290	—	330	0	331
持分法適用会社への 投資額	—	317	—	—	—	317	—	317
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,019	1,785	142	397	101	6,447	181	6,628

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△3,238百万円には、セグメント間取引消去105百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,343百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,326百万円には、セグメント間取引消去△691百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,018百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額119百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	機能品	防振	金属加工	ホース	新事業			
売上高								
外部顧客への売上高	32,077	25,610	6,420	3,232	3,321	70,663	—	70,663
セグメント間の 内部売上高又は振替高	466	47	57	92	—	663	△663	—
計	32,544	25,658	6,477	3,324	3,321	71,326	△663	70,663
セグメント利益 又は損失(△)	2,734	2,993	24	△354	335	5,734	△2,636	3,097
セグメント資産	30,416	19,185	3,941	4,135	2,983	60,661	4,491	65,153
その他の項目								
減価償却費	2,487	1,369	189	211	157	4,415	86	4,502
のれんの償却額	12	—	—	—	—	12	—	12
減損損失	100	—	—	—	—	100	—	100
持分法適用会社への 投資額	—	335	—	—	—	335	—	335
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,098	1,625	281	345	211	5,562	244	5,806

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,636百万円には、セグメント間取引消去91百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,727百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額4,491百万円には、セグメント間取引消去△669百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,160百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の現金及び預金であります。
  - (3) 減価償却費の調整額86百万円は、主に親会社の研究開発部門における固定資産減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,964円19銭	2,021円71銭
1株当たり当期純利益金額	116円68銭	128円15銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	116円67銭	128円14銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,968	2,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,968	2,137
期中平均株式数(千株)	16,872	16,677
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	2	1
(うち新株予約権)	(2)	(1)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動(平成29年6月29日予定)

①新任取締役候補

取締役(監査等委員)            高橋 壽雄 (元当社常務取締役)

②退任予定取締役

取締役(監査等委員)            酒井 達夫 (任満了)

以上